

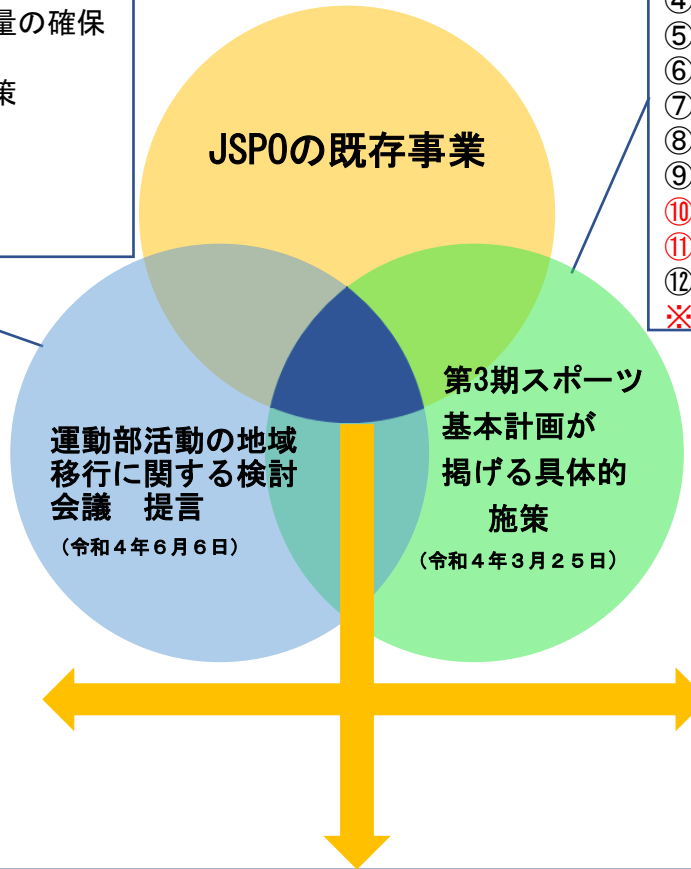
第1回運動部活動の地域移行に向けたJSP0加盟団体ミーティング

# 運動部活動の地域移行を踏まえたJSP0の取組

令和4年9月8日  
公益財団法人日本スポーツ協会  
専務理事 森岡裕策

# JSP0の運動部活動改革に向けた取組方針

- 地域における新たなスポーツ環境
- 地域におけるスポーツ団体等の整備充実方策
- 地域におけるスポーツ指導者の質・量の確保方策
- 地域におけるスポーツ施設の確保方策
- 今後の大会の在り方
- 地域スポーツにおける会費の在り方
- 保険の在り方
- 関連諸制度等の見直し



- ① 多様な主体におけるスポーツの機会創出
- ② スポーツ界におけるDXの推進
- ③ 国際競技力の向上
- ④ スポーツの国際交流・協力
- ⑤ スポーツによる健康増進
- ⑥ スポーツの成長産業化
- ⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり
- ⑧ スポーツを通じた共生社会の実現
- ⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
- ⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材
- ⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保
- ⑫ スポーツ・インテグリティの確保

※JSP0に関する施策は15項目

## (1) 指導者の確保

- ① 有資格指導者養成の加速化 (スタートコーチ等)
- ② 指導現場での資格の義務付け
- ③ 指導手当 (謝金等) の確保
- ④ 既存指導者マッチング機能の強化
- ⑤ オンライン指導の導入 (安全管理者配置+ICT活用)
- ⑥ AT等の巡回派遣による「フィジカルリテラシーの周知」等

## (3) 多様な財源の確保 (国費・くじ・自己財源)

- ① 改革集中期間 (R5~R7) における国費投入の要請
- ② 改革集中期間後 (R8~) におけるくじ助成の要請の検討
- ③ 所得格差等から生じるスポーツ機会の損失防止

## (2) 多様な実施主体の確保

- ① 総合型クラブ等における中学生の受入体制の要請
  - ② 総合型クラブ等の量的拡大への支援
  - ③ 登録・認証制度を活用したガバナンス向上等の総合型クラブの質的向上
  - ④ 新たな「地域スポーツクラブ (総合型) +少年団」の創設支援
- 等

休日の公立中学校の運動部活動を段階的に地域に移行（令和5年度～令和7年度までの3年間）

改革集中期間

## 【3つの確保】



### （1）優れた指導者の確保

- ・有資格指導者養成（スタートコーチ等）
- ・指導者資格の義務付け
- ・オンライン指導の導入
- ・その他

### （2）多様な実施主体の確保

- ・総合型クラブの中学生の積極的な受入支援
- ・クラブの量的拡大、質的向上
- ・総合型クラブ＋スポーツ少年団の創設支援
- ・その他

### （3）多様な財源の確保

- ・所得格差等から生じるスポーツ機会の損失防止
- ・国費、くじなどによる支援の要請
- ・その他

# 基本的な考え方

---

1. JSP0 の既存事業を活かした、中学生世代の安全・安心なスポーツ環境を確保するための取組方針とする。
2. 「優れた指導者の確保」、「多様な実施主体の確保」、「多様な財源の確保」の主に3点の確保について、実現可能な具体的施策を加盟団体と連携・協働し、スポーツ界一体となって取り組むこととする。

# 1. 優れた指導者の確保

No.	具体的施策	令和4年度の取組	既存 新規	財源
①	<b>指導者の量の確保</b> ▶スタートコーチ(教員免許状所持者)養成開始 ※1 ▶総合型クラブ・少年団・中央競技団体(NF)における資格の取得促進 ▶他の指導者養成団体との協働(民間スポーツクラブ等)	○ 関係機関への周知・徹底・取得促進 ○ 多様な受講形態(オンライン講習等)の検討 ○ 資格の互換性についての調査を実施	新規 既存 新規	自己財源 — —
②	<b>指導者の質の保障</b>	○ 新たな指導者処分規程等の施行(2023.1) ○ 暴力等の根絶に向けた動画等の作成	新規 既存	— 国庫
③	<b>指導者情報の活用体制の構築</b>	○ 公認指導者マッチングサービスの強化	既存	自己財源
④	<b>第3期スポーツ基本計画の記載内容に基づく、ジュニア世代の安全・安心確保のために大会参加時、日常的な活動における指導者の資格保有の義務化 ※2</b>	○ NF主催大会における公認スポーツ指導者資格の保有義務付け状況や日常的な指導等の場における状況及び今後の計画についてのNFへの調査を実施	新規	—

2022年度から、JSPPO公認資格を未保有でスポーツ指導に積極的な教員免許状所持者向けに養成開始

## ■ 資格概要

資格名称：スタートコーチ（教員免許状所持者）

講習形態：オンライン

カリキュラム：共通科目スタートコーチ15h+専門科目4h以上

受講条件：教員免許状所持者 ※部活動指導経験者

費用：14,980円

受講料 1,980円 ※教材(リファレンスブック)代：1,320円含む

登録料13,000円 ※4年間。初期登録手数料を含む。2023年4月登録以降は13,300円。

更新研修：有効期限の6か月前までに最低1回受講

## ■ 講習概要

教材・課題：すべてオンライン

課題の内容：共通科目 オンラインテスト全50問(期間中何度でも回答可能)  
専門科目 ハラスメント防止動画の視聴(予定)

修了基準：オンラインテストのクリア（60%以上の正答で合格）と動画視聴

期間：2か月半～5か月(受講申込から資格認定まで)

(参考) スタートコーチ資格

2019年度から養成を開始した競技別指導者資格。2021年10月現在の認定者数はバレーボール783名、ハンドボール259名。2021年度からはスポーツ少年団でも養成を開始。

# 公認スポーツ指導者資格「義務付け」への対応（※2）

スポーツ文化を豊かに享受するため、資質能力（思考・判断、態度・行動、知識・技能）を備えたスポーツ指導者が必要

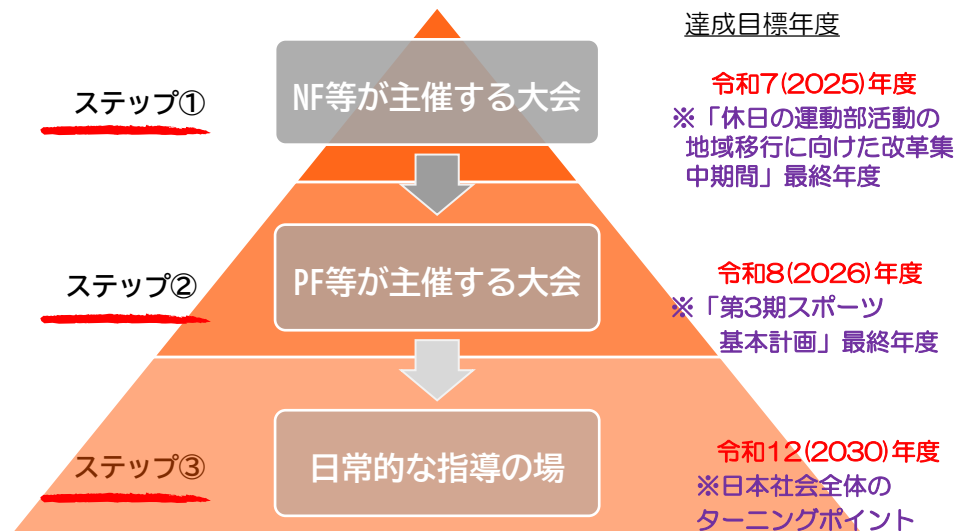
## 公認スポーツ指導者育成の促進

JSPPOは、NF等と協力して、スポーツ指導に必要な資質能力を備えた指導者の育成を促進。

- 運動部活動の地域移行に伴い「スポーツ指導者の質の保障・量の確保」が求められていることに鑑み、各地方自治体や大学・専門学校等における指導者養成の取組との連携を促進。
- 具体的には、所定の基準を満たした講習等の受講者やカリキュラム履修学生が公認スポーツ指導者資格を取得できる仕組みの活用を促進。
- 競技を特定しない講習等では、コーチングアシスタント資格、競技を特定する講習等では、コーチ1資格等を取得できるよう、NF等との調整と連携先への周知・徹底。



## 義務付けへの対応（案）



※義務付け対象資格は、競技別指導者資格を基本としつつステップや当該競技における養成・認定状況に応じてコーチングアシスタント資格やスタートコーチ（教員免許状所持者）、スタートコーチ（スポーツ少年団）等も対象とする。

※「日常的な指導の場」での義務付けは、例えば、NFが定める指導者やチーム登録に関する規程等において監督・コーチ等は資格保有者が望ましいといった条文を加えるといった対応を想定。




## 2. 実施主体としての「総合型地域スポーツクラブ」の充実

No.	具体的施策	令和4年度の実取組	既存 新規	財源
①	総合型クラブのガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>登録・認証制度の適切な運用</b>を通じた、総合型クラブのガバナンスの強化</li> <li>○ 「スポーツリスクマネジメントセミナー（仮称）」における運動部活動の地域移行に関する情報共有</li> </ul>	既存 新規	自己財源 助成金 (スポ安)
②	総合型クラブへの情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「クラブ支援ミーティング」での運動部活動の地域移行に関する情報共有（国の動向、都道府県・市区町村の実取組の情報共有）</li> <li>○ 「ブロック別クラブネットワークアクション」における運動部活動の地域移行に関する情報共有</li> <li>○ 新たな総合型クラブの創設支援に係る情報提供（HPの更新）</li> </ul>	既存 既存 既存	自己財源 くじ —
③	総合型クラブと学校との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>学校運動部活動連携タイプ（仮称）</b>の認証制度の検討</li> </ul>	新規	国庫
④	総合型クラブの量的拡大への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、各種ミーティング等での総合型クラブ新規創設等を依頼</li> </ul>	新規	—
⑤	都道府県における地域スポーツ推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業」を活用した<b>人材（クラブ担当者）の配置促進</b></li> <li>○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、クラブアドバイザー等の継続的な配置の依頼</li> </ul>	既存 既存	国庫 くじ



## 2. 実施主体としての「総合型地域スポーツクラブ」の充実

### 様式素案

No.	具体的施策	取組	R5	R6	R7
①	総合型クラブのガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 登録・認証制度の適切な運用を通じた、総合型クラブのガバナンスの強化</li> <li>○ 「スポーツリスクマネジメントセミナー（仮称）」における運動部活動の地域移行に関する情報共有</li> <li>○</li> </ul>	 		
②	総合型クラブへの情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「クラブ支援ミーティング」での運動部活動の地域移行に関する情報共有（国の動向、都道府県・市区町村の取組の情報共有）</li> <li>○ 「ブロック別クラブネットワークアクション」における運動部活動の地域移行に関する情報共有</li> <li>○ 新たな総合型クラブの創設支援に係る情報提供（HPの更新）</li> </ul>			
③	総合型クラブと学校との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校運動部活動連携タイプ（仮称）の認証制度の検討</li> </ul>			
④	総合型クラブの量的拡大への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、各種ミーティング等での総合型クラブ新規創設等を依頼</li> </ul>			
⑤	都道府県における地域スポーツ推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業」を活用した人材（クラブ担当者）の配置促進</li> <li>○ 都道府県体育・スポーツ協会に対して、クラブアドバイザー等の継続的な配置の依頼</li> </ul>			9

# 令和3年度地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究) の状況について

- ✓ 現在、**47都道府県、12政令指定都市に委託**し、受け皿整備等について、**市部及び町村部での実践研究**を実施。(102市区町村)
- ✓ **地域部活動の受け皿**としては、総合型クラブや競技別クラブなど**地域のスポーツクラブ**や、関係団体のとりまとめや総合調整を担う**教育委員会**等がある。

< 実践研究における部活動の受け皿の状況について >

	計	政令市	市区	町村
①地域スポーツクラブ (総合型クラブ、競技別クラブ等)	41 (40%)	3 (25%)	22 (37%)	16 (53%)
②教育委員会等	24 (24%)	3 (25%)	14 (23%)	7 (23%)
③体育(スポーツ)協会	7 (7%)	0	5 (8%)	2 (7%)
④民間スポーツ事業者	7 (7%)	4 (33%)	4 (7%)	0
⑤競技団体 (陸上協会、サッカー協会等)	6 (6%)	1 (8%)	3 (5%)	2 (7%)
⑥その他 (保護者会、地域学校協働本部等)	17 (17%)	2 (8%)	12 (20%)	3 (10%)
合計	102 (100%)	12 (100%)	60 (100%)	30 (100%)

※「市区」には、県立学校での取組を含む

### 3. 実施主体としての「スポーツ少年団」の充実

No.	具体的施策	令和4年度の取組	既存 新規	財源
①	運動部活動の地域移行に関する情報の収集・発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団を通じて運動部活動と連携しているスポーツ少年団の<b>好事例を収集</b>、多様なメディアを通じて情報発信</li> <li>○ 運動部活動の地域移行に関する国やJSPPO等が示した施策を情報発信</li> </ul>	既存  既存	—  —
②	運動部活動の地域移行に向けた現行規程の改定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 単位スポーツ少年団に対する「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」を用いた<b>自己説明・公表の促進</b></li> <li>○ 傷害保険、指導者賠償責任保険の加入促進に向けた取組の検討</li> </ul>	新規  新規	—  (スポ安)
③	スポーツ少年団の理念を各スポーツ団体に共通の理念に進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）」の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第3期スポーツ基本計画及びスポーツ少年団改革プラン2022において示された「スポーツ少年団をジュニア・ユーススポーツの統括組織へ体制強化する」施策に基づき以下の取組を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>ジュニア・ユーススポーツ憲章（仮称）</b>」の策定</li> <li>・NFのジュニア・ユーススポーツ部門の担当者との「<b>連絡会議</b>」の開催準備</li> </ul> </li> </ul>	新規	自己財源
④	日本スポーツ少年団本部とNFとの連携強化			
⑤	単位スポーツ少年団の量的拡大の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県スポーツ少年団に対して各種会議等を通じた情報提供により、単位スポーツ少年団の新規創設を依頼</li> </ul>	新規	—

## 4. その他

No.	具体的施策	令和4年度の実組	既存 新規	財源
①	加盟団体に運動部活動の地域移行に関する最新情報を提供	○ 運動部活動の地域移行に関する「第1回 JSP0加盟団体ミーティング」の開催	新規	自己財源
②	「地域スポーツクラブ（仮称）登録制度」（総合型クラブ+スポーツ少年団）の検討	○ JSP0事務局内で方向性を検討し、達成年度の設定	新規	—
③	運動部活動の地域移行に伴うスポーツ活動における安全・安心確保の啓発	○ 各種研修会において新規保険加入への呼びかけ	新規	（スポ安）
④	市区町村体育・スポーツ協会の組織基盤の強化	○ 市区町村体育・スポーツ協会へのアンケート調査結果を踏まえた、運動部活動の地域移行に関する先進事例の収集・発信	新規	—
⑤	ジュニアスポーツを含めたスポーツ関係者に対して提供可能な情報基盤の構築（スポーツDXの推進等）	○ 「JSP0スポーツ情報システム」のフレームワークの機能拡充に向けた検討（JSP0-IDの創設）	新規	自己財源

- **JSPPOは、運動部活動の地域移行に対して、多様な地域や学校の状況を踏まえ、JSPPOが保有するリソースを最大限活用し、スムーズな移行が進むよう、121の加盟団体と連携・協働し、推進する。**

A close-up photograph showing two hands, one from the left and one from the right, holding a blue cylindrical object. The hands are positioned as if they are about to pass the object or are in the process of doing so. The background is a soft, out-of-focus green, suggesting an outdoor setting. The lighting is warm, highlighting the texture of the skin and the smooth surface of the object.

ありがとうございました。